

# 2018年度業務報告

(2018年4月1日～2019年3月31日)

## I. 2018年度運営方針と重点活動計画

日本知的財産協会（JIPA）は、2018年9月に1938年の創立以来80周年を迎えました。設立より非営利、非政府系の民間団体として活動を続け、世界最大級の知財ユーザー団体に発展してまいりました。

「産業の発達に寄与する」という知財制度の基本目的に照らして、国内外の視点から今日的な知財課題を明確化し、その達成を目指していくJIPAの活動の重要性は近年ますます高まっております。今年度も新たな視点を取り入れ、知財制度、知財政策の研究を通じて、民間の独立した立場から主要な知財課題に対する見解を表明していく活動をこれまでと同様、積極的に推進しております。

我が国の産業の発展に関わる知財目標を達成していくための人材育成の推進もJIPAの重要な使命です。次代を担う知財人材としては、知財制度の専門知識を深める基礎的な学びに加えて、産業構造の変革を俯瞰したビジネス展望も含めた包括的知財戦略を策定する能力の育成が望まれます。それと同時に、今まさに企業経営を進めている経営層に対する、今日的な知財リテラシーの敷衍もまた、重要課題になっており、我が国の産業をカバーする多方面の業種からの民間企業会員が数多く参加しているJIPAの特質を活かして、こうした課題に取り組んでおります。

そして、我が国を取り巻く世界情勢が大きく変わり、知財制度に対する世界の期待も変わりつつある中で、私たちはJIPAの活動を通して産業の発展に望ましい知財ビジョンを世界に向けて広く発信し、世界をリードしていくことを目指して活動してまいりました。

## II. 重点活動の基本方針

### 1. 日本の競争力強化および世界の範たる知財制度構築

- (1) 協会活動の活性化
- (2) グローバル活動の推進
- (3) JIPA内部活動の活性化

### 2. 将来の日本を担う知財人材の育成

- (1) 当協会の会員企業における人材を時代や制度の変化に対応できるよう育成
- (2) 知財グローバル人材等の育成
- (3) 経営者層への知財の啓発

### 3. 効率的な運営と会員の知財活動への貢献

## III. 基本方針を達成するための重点活動計画

### 1. 2018年度活動体制

- (1) 委員会
- (2) プロジェクト
- (3) 研究会・協議会

### 2. 具体的施策

- (1) 協会活動の活性化（新規プロジェクトの立ち上げ）
- (2) グローバル活動の推進
  - ① 制度調和に向けた国際政策活動
  - ② その他のグローバル活動
  - ③ WIPOによる制度国際化推進への協力
- (3) JIPA内部活動（専門委員会やPJ等）の活性化
  - ① 地方会員の知財活動支援
  - ② 広報活動の活性化
- (4) 人材育成
  - ① 当協会の基盤である会員企業における人材を、時代や制度の変化に対応できるように育成
  - ② 知財グローバル人材等の育成
  - ③ 経営との係わりについて充実
- (5) 当協会の運営体制整備

- ① JIPA規程, マニュアル等の整備
- ② JIPA事務局及び事務局サポート専門家体制の強化

#### IV. 地域別部会, 業種別部会, 知的財産問題研究会, 少数知財研究会活動

##### 1. 地域別部会

関東部会・関西部会は各9回開催(内, 1回は定時社員総会時に合同開催), 東海地区協議会3回, 中国・四国・九州地区協議会は4回開催。  
都合 3,054社, 3,807名が参加。

##### 2. 業種別部会

- ・8業種別部会で延べ36回開催(内, 3回は東西電気合同部会, 関西三業種合同部会, 及び関西二業種合同部会として開催)。
- ・都合 1,812社, 2,443名が参加。

##### 3. 知的財産問題研究会

前期・後期で, 成果発表会を実施した。様々な研究テーマの成果が発表され, 活発な意見交換が行われた。

- ・関東: 参加人員55名(6グループ)。
- ・関西: 参加人員39名(5グループ)(広島地区1グループ(7名), 九州地区1グループ(5名)を含む)。
- ・東海: 参加人員20名(3グループ)。

##### 4. 少数知財研究会

JIPA少数知財会員(知財部員10名以下の会員)の支援策の一環として, 全体会・成果発表会を開催した。日頃, 業務の関係からJIPA活動に参加する機会の少ない少数知財会員が, それぞれが抱える課題を同じスタンスで議論して情報交換を行った。また, その中の有志は定例的な少数知財月例WG(旧フォローアップ研究会)に参加しテーマ研究を継続的に進めている。また関西地区少数知財月例WGは第18回JIPAシンポジウムのポスターセッションにも参加した。

- ・関東地区全体会(7月, 同内容2回, 合計101名/87社)
- ・関東地区発表会(3月, 87名/79社)

- ・関東地区月例WG(15名/15社) ※2018年度新設
- ・関西・東海地区合同成果発表会(6月, 合計32名/32社)
- ・関西地区月例WG(24名/24社)
- ・東海地区月例WG(9名/8社)

#### V. 2018年度委員会及びプロジェクト

委員会は, 21委員会にて81テーマについて推進中(257社, 延べ742名が参画)。

プロジェクト関連は, 8PJで推進中(67社, 延べ113名が参画)。

##### 1. 委員会

総合企画, 人材育成, 会誌広報, 特許1, 特許2, 国際1, 国際2, 国際3, 国際4, 医薬・バイオテクノロジー, ソフトウェア, 著作権, マネジメント1, マネジメント2, 情報システム, 情報検索, ライセンス1, ライセンス2, 意匠, 商標, フェアトレード各委員会

##### 2. プロジェクト

アジア戦略, 日中企業連携, 国際政策, WIPO, JIPA知財シンポジウム, 知財活性化, 次世代コンテンツ政策, 第4次産業革命

#### VI. 2018年度活動状況

##### 1. プロジェクト活動

本年度も各プロジェクト活動において, JIPA運営方針にもあるように活動成果を会員及び外部に発信することを意識した運営を行っている。

###### 1-1 アジア戦略 PJ

###### 活動目標

- (1) 主に模倣品, 海賊版対策により, 知的財産権の保護促進に寄与する
- (2) 東アジア地区の制度改正パブコメへの窓口対応(特許~著作権, 営業秘密ほか)を行う
- (3) アジア諸国への支援を通してユーザーとして利用しやすい制度の実現を目指す

###### 活動成果

- (1) 中国模倣品対策(IIPPF)対応
  - ① IIPPF総会にて柵山正樹・三菱電機会

- 長の新座長（6月就任）、石毛博行・JETRO理事長の副座長（継続）の各選任を承認（3/16）
- ② 中国政府への建議事項に関するアンケート実施（4/27～5/18）及び分析・建議検討
  - ③ IIPPF企画委員会にて加藤恒・三菱電機常務執行役の新委員長選任を承認（5/28）
  - ④ IIPPFハイレベルミッションに係る経産省模倣品対策室、JETROとの協議（7/10, 8/6）
  - ⑤ IIPPF官民合同実務レベルミッション中国北京訪問代表団（12/3～6）
  - ⑥ IIPPF建議G会合（8回/年）
  - ⑦ 中国市場監督管理総局との意見交換（2/27）
  - ⑧ 建議グループに代わり、実利的な模倣品・海賊版対策の実現を目指すIIPPF中国PJ交流グループの発足（3/27）
- (2) 東アジア（法改正）対応
- ① 中韓台に関するJPO国際政策課との意見交換会（5/23, 6/12）
  - ② 中国最高人民法院知識産権審判庭宛て「中国専利授權司法解釈に対するJIPA意見」提出（7/1）
  - ③ 台湾智慧財産局宛て「専利法一部条文改正草案に対する意見」提出（7/16）
  - ④ 中国商標局宛て「商標法改正に関する意見」提出（7/31）
  - ⑤ 2018年度中国向け議題提案を検討、提出（9/28）
  - ⑥ 2018年度韓国向け議題提案を検討、提出（8/30）
  - ⑦ 2018年度台湾向け議題提案を検討、提出（8/30）
  - ⑧ 韓国向けJIPA要望と製薬協要望の調整（9/25）
  - ⑨ 中国全人代常務委員会宛て「専利法修正案（草案）に対する意見」提出（2/2）
  - ⑩ 台湾智慧財産局 洪淑敏 局長との意見交換会（3/19）
- ⑪ 中国訪問団（3/19～23）
- (3) 東南アジア／インド対応
- ① ASEAN及びインドに関するJPO国際協力課との意見交換（6/12）
  - ② 訪問代表団（マレーシア&ミャンマー、ベトナム&ラオス）派遣準備
  - ③ ミャンマー派遣に関してJICA高岡氏との意見交換（6/22, 9/4）
  - ④ マレーシア派遣に関してJETRO新留部長とのTV会議（8/30）
  - ⑤ ASEAN及びインドの協定に関する経産省通商機構部、JPO国際政策課との意見交換（9/3）
  - ⑥ ASEANに関してJETROバンコク加藤部長との意見交換（10/5）
  - ⑦ ミャンマー・マレーシア訪問代表団派遣（11/4～11/10）
  - ⑧ ラオス・ベトナム訪問団派遣（11/26～12/1）
  - ⑨ ASEANに関してJETROシンガポール新留部長との意見交換（12/17）
  - ⑩ インド特許規則改正案に対する意見提出（12/29）
  - ⑪ インド特許庁との意見交換（2/27）
- 1-2 日中企業連携PJ
- 活動目標
- 日中両方の企業が交流する継続的なプラットフォームを構築することで、中国のパートナーとの協力により、互いの知財活動の更なる活性化を志向する。従前から模倣品被害や特許侵害などの懸念がある一方で知財レベルが急速に発展している中国の現実の状況を的確に把握し、互いのプラクティスを率直に共有するとともに、今後の中国での日系企業の知財活動の土台となる人的ネットワークを形成する。
- 活動成果
- 昨年度の連携会議について「2017年度日中企業連携会議報告」というタイトルで知財管理誌へ投稿した。今年度の連携会議のテーマを、「事業創造と知的財産」、「グローバル環境における

知的財産の役割」とし、メンバーはそれに就いて自己の発表テーマに関する検討および各テーマグループ内での活発な討議を実施した。

(1) 賛助会員中国特許事務所による中国最新知財状況に関するレクチャーを実施

- ① 北京品源知識産権代理有限公司 日本所長, 中国弁護士・弁理士 朴秀玉氏
- ② 北京鉦霖知識産権代理有限公司 Executive Partner 中国弁護士 李 英艶氏
- ③ 昱路(上海)知識産権服務股份有限公司 総経理 王 璐氏

(2) その他活動は以下のとおり

- ① 雲南省知識産権局との意見交換を実施 (7/23)
- ② 東莞市科学技術局との意見交換会を実施 (8/20)
- ③ 広東省審査協力センターとの意見交換 (9/10)
- ④ 内閣府(知財戦略推進事務局)ヒアリング対応 (11/29)
- ⑤ 日中企業連携会議@飯田橋 (3/5)
- ⑥ 日中企業連携会議@北京 (3/22)
- ⑦ 日中企業連携会議@上海 (3/25)

### 1-3 国際政策PJ

#### 活動目標

特許制度調和に向けて、グローバルユーザーの立場で他国のユーザー団体及び/または国内外特許庁との議論に積極的に参加し、JIPA会員の利益を前提として、均衡でユーザーフレンドリーな制度設計の提言を行い、制度調和を実現する。

#### 活動成果

- (1) 三極ユーザー会議, 五極ユーザー会議参加 (6/11-12, 14, ニューオリンズ)
- (2) 五極特許庁長官・ユーザー 会合参加 (6/13, ニューオリンズ)
- (3) 三極ユーザー会議参加 (9/25, ジュネーブ)
- (4) B+ 主催制度調和会合参加 (9/26, ジュネーブ)

(5) 五極ユーザー会議参加 (1/14-15, ハーグ)

(6) グローバルドシエTF会合, Industry Consulting Group会合 (1/16, ハーグ)

### 1-4 WIPO PJ

#### 活動目標

世界レベルでの健全な知財制度の発展を志向するWIPOの諸活動について、ユーザーの代表たるNGOとして積極的に貢献し、JIPAのグローバル活動という観点をふまえ、WIPOと積極的に協力する。第4次産業革命が知的財産制度にもたらす課題や進展について、産業界としての知見を共有し、世界に対して日本の知財活動を浸透させていく。

#### 活動成果

- (1) 第4次産業革命プロジェクトとの合同会合 (7/26)
- (2) WIPO高木善幸事務局長補との意見交換に向け、「WIPO Knowledge Network構築に向けてのJIPA提案」を取り纏め
- (3) WIPO高木善幸事務局長補との意見交換 (8/8)
- (4) ハーグ国際司法会議(HCCH)・判決プロジェクトに関する法務説明と情報交換 (10/10)
- (5) WIPO/Gurry事務局長とNGOとの会合 (10/10, ジュネーブ)
- (6) WIPOグローバルチャレンジ部のMarion (Amy) Dietterich部長, 同部グローバルヘルスヘッドCharles Randolph氏 (10/23) との意見交換
- (7) ハーグ国際私法会議(HCCH)・判決プロジェクト 条約草案に対するJIPA意見説明@法務省 (1/30)
- WIPOグローバルチャレンジ部のMarion (Amy) Dietterich部長, 同部グローバルヘルスヘッドCharles Randolph氏 (10/23)
- (8) 「ハーグ国際私法会議(HCCH)・判決プロジェクト 条約草案についての要望」 (3/29)

### 1-5 第18回 JIPA 知財シンポジウムPJ

#### 活動目標

JIPAの広報及び最新知財の有識者議論により、会員に各種知見を提供する。

#### 活動成果

第18回JIPA知財シンポジウムを以下の要領で開催した。昨年に引き続き1,000名を超える入場者を得、時宜に適合したテーマで3つのセッションを行い、会場アンケートによる評価も上々であった。

(1) 日 時：2019年2月14日（木）  
10：00～17：35

(2) 場 所：東京国際フォーラム（東京都千代田区丸の内）

(3) テーマ：知財の挑戦 ～新たなグローバル世界を行く～

開会挨拶 佐藤 廣士氏（JIPA会長，神戸製鋼所）

来賓挨拶 宗像 直子氏（特許庁長官）

①Special Talk Session「Global Partnershipの進化をデザインする」

コーディネーター 高木 善幸氏（WIPO事務局長補）

スピーカー：Francis Gurry氏（WIPO事務局長）

原山 優子氏（前・内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員）

御供 俊元氏（JIPA副会長，ソニー）

②特別講演 I 「Scientific Innovation Driving Development, Intellectual Property Right Backing Future」

周 宇氏（Midea Group：美的集団）

③特別講演 II 「新たな市場を切り拓く企業の挑戦」

中富 一郎氏（ナノキャリア）

④パネルディスカッション「挑戦するグローバル企業の知財戦略」

コーディネーター 浅井 俊雄氏（JIPA常務理事，日本電気）

パネリスト：守屋 文彦氏（ノキア・テクノロジーズ・ジャパン），赤澤 太郎氏（スリーエム ジャパン），山中 昭利氏（デンソー），松本 宗久氏（ダイ

キン工業）

⑤専門委員会によるポスターセッション  
閉会挨拶 浅見 正弘氏（JIPA理事長，富士フィルム）

※アンケートコメント（一部）

- ・ 1日を通じていろいろな知財情報を取得ができてよかった。
- ・ 世界の動き，信用の大切さ，世代の考え，様々考えてパートナーシップをデザインすることが肝要と再認識できた。
- ・ 世界市場に向けた中国の知財の進展状況を伺うことができ，非常に参考になった。
- ・ 1つの技術から，ほかの製品・サービスへの展開についての知見は非常に参考になった。
- ・ 午後のパネルディスカッションは質が高くて今後の実務を考えるうえで非常に役に立った。今後もこのような企画を継続していただきたい。

#### 1-6 知財活性化PJ

##### 活動目標

- (1) 経営者・企業への戦略的な知財活用を啓発する活動を企画・実行する。
- (2) 日本産業の発展に資する有益な知財紛争処理システムの検討およびその実現に向けて敷設行動する。

##### 活動成果

- (1) 知財活用の活性化の実践を目的に，経営者・ビジネス実務者による知財活動への参画を目指し，「知財と知財業界が知財専門以外の者からどのように見られているか」「共通理解を得るには何が必要か」を議論するシンポジウムの企画検討を行った（8月末まで）。
- (2) 懲罰的損害賠償制度の導入を含む知財紛争処理システム見直しの動きが再浮上した（6/25産構審・知的財産分科会ほか）ため，以下の活動を行った（9月以降）。

なお第198回国会に提出された特許法改正法案では，JIPAが反対した懲罰的賠償制度と二段階訴訟制度の導入は見送られ，

新たな証拠収集手続「査証」の発令要件・発令手続等でも、JIPA提示意見が相当程度反映された。

- ① 懲罰的損害賠償制度に関するレビュー（9～10月）
  - ② 特許庁制度審議室「知財紛争処理システムの見直しの検討課題に対する提案」募集に関する情報収集、検討、提案意見の提出（10～11月）
  - ③ ドイツの査察制度と二段階訴訟に関する現地専門家ヒアリング（11月）
  - ④ 産構審・特許制度小委員会の議論にJIPA意見を適切に反映させるための、特許庁制度審議室、小委員会委員、裁判所関係者、経団連との個別意見交換の実施（11～1月）
  - ⑤ 産構審・特許制度小委員会の最終報告書案「実効的な権利保護に向けた知財紛争処理システムの在り方」に関する検討および意見提出（1～2月）
- (3) 知財調停に関する東京地裁との意見交換を行った（3/26）

#### 1-7 次世代コンテンツ政策PJ

##### 活動目標

AI/ビッグデータ時代を迎え、既存の知識を活用するために必要となる著作物等の保護と利用に関して、幅広い業種に及ぶJIPA会員全体の利益にかなうよう、著作権制度並びに周辺分野の課題について検討し、適宜、政府等に意見具申を行う。

##### 活動成果

- (1) 文化審議会等の検討事項の状況確認と意見提出（検討課題としてリーチサイト規制、ライセンスの第三者対抗制度、サイトブロッキング）。WIPOにおける検討事項の状況確認と対応の検討〔著作権権利制限、放送条約、伝統的知識・Folklore（民間伝承保護）〕
- (2) 知的財産推進計画2019策定に向けた意見提出〔著作権ライセンス環境の更なる整備、権利制限に関する追加的件と、デジタルア

ーカイブ実現のための絶版物利用の柔軟化〕

- (3) 「意匠制度の見直しの検討課題」（画像保護）に関する検討
  - (4) 声明「『ダウンロード違法化の対象範囲』の見直しに対する意見」（2/26協会HPに掲示）
- なお第198回国会では、JIPAが懸念表明した「ダウンロード違法化の対象拡大」にかかる著作権法改正法案の提出は見送られた
- #### 1-8 第4次産業革命PJ

##### 活動目標

第4次産業革命下の大きな変化の時期に、JIPAの今後の活動のあり方や人材育成の方向性を合わせて総合的に検討し、日本の産業としてどうあるべきか意見発信を行う。

##### 活動成果

- (1) WIPO PJ・第4次産業革命PJ意見交換会（4/10, 7/26）
  - (2) WIPO高木ADG・第4次産業革命PJ意見交換会（8/8）
- WIPO PJ（WIPO Knowledge Network構築に向けて）、第4次産業革命PJ（WIPOとの連携を視野に入れた標準必須特許へのアプローチ）の検討内容及び提言について、高木氏よりご意見をいただき、高木氏からはブロックチェーンを含むWIPOでの取り組みの紹介がなされた
- (3) データのグローバル共有について東京大学渡部教授との意見交換会（8/20）

## 2. 行政機関等の知的財産制度検討会への参画と協会意見の反映

昨年度に引続き、多くの審議会・委員会等に参画。主な委員会等の名称と参加者は以下のとおり。

### 2-1 内閣府 知的財産戦略本部

- (1) 知財創造教育推進コンソーシアム 推進委員会 委員（久慈専務理事）
- (2) 知財創造教育推進コンソーシアム 検討委員会 委員（事務局 久山人材育成GL）
- (3) 検証・評価・企画委員会 知財のビジネ

ス価値評価検討TF オブザーバ（関 総合  
企画委員会委員）

## 2-2 経済産業省

- (1) 産業構造審議会 知的財産分科会（御供  
副会長）
- (2) 産業構造審議会 知的財産分科会 審査品  
質管理小委員会委員（浅見理事長）
- (3) 産業構造審議会 知的財産分科会 不正競  
争防止小委員会委員（大水常務理事）
- (4) 産業構造審議会 知的財産分科会 弁理士  
制度小委員会委員（加藤常務理事）
- (5) 産業構造審議会 知的財産分科会 特許制  
度小委員会 審査基準専門委員会WG委員  
（田中特許第1委員会委員長）
- (6) 産業構造審議会 知的財産分科会 商標制  
度小委員会 商標審査基準WG委員（近江  
商標委員会委員長）
- (7) 産業構造審議会 知的財産分科会 意匠制  
度小委員会 意匠審査基準WG委員（神田  
意匠委員会委員長）

## 2-3 特許庁

- (1) 平成30年度「知的財産保護包括協力推進  
事業選定委員会」委員 森第4次産業革命  
PJ委員
- (2) 平成30年度「産業財産権人材育成協力事  
業選定委員会」委員 森第4次産業革命PJ  
委員
- (3) 平成30年度産業財産権制度問題調査研究  
「商標権取得による効果及び商標制度の活  
用に関する調査研究委員会」委員 近江商  
標委員会委員長
- (4) 平成30年度産業財産権制度各国比較調査  
研究等事業「海外特許庁における特許審査  
ハイウェイ（PPH）の実効性に関する調査  
研究」（AIPPI・Japan受託）調査研究アド  
バイザー 霧生国際第3委員会委員長，北  
嶋国際第4委員会委員長
- (5) 平成30年度産業財産権制度各国比較調査  
研究等事業「ASEAN各国の知財政策及び  
IP5等からの知財協力の現状に関する調査  
研究」（AIPPI・Japan受託）調査研究アド

バイザー 北嶋国際第4委員会委員長

- (6) 平成30年度特許出願技術動向調査「次世  
代建築技術」委員会 委員 大熊眞市建設  
研究会委員
- (7) 知的財産国際権利化戦略推進事業 経営  
における知的財産戦略有識者会議 久慈専  
務理事

## 2-4 （独）工業所有権情報・研修館

- (1) 契約監視委員会委員 久慈専務理事
- (2) 「調査業務実施者育成研修評価委員会」  
委員 石井情報検索委員会副委員長

## 2-5 （一社）発明推進協会

「人材育成協力委員会」委員 事務局 久山人  
材育成GL

## 2-6 （一財）日本特許情報機構

「平成30年度普及活動功労賞 特許情報普及  
活動功労者表彰選考委員会」委員 久慈専務理  
事

## 2-7 （一社）日本経済団体連合会（各委員 会委員）

- (1) 知的財産委員会（浅見理事長）
- (2) 経済法規委員会（大水常務理事）
- (3) 産業競争力強化委員会（木全副理事長）
- (4) 通商政策委員会（池村常務理事）
- (5) 国際協力委員会（別宮副理事長）
- (6) 未来産業・技術委員会（戸田副理事長）

## 2-8 （公財）大学基準協会

「平成30年度 知的財産専門職大学院認証評価  
委員会」委員 伊藤事務局長代行

## 2-9 （一社）日本国際知的財産保護協会

「依頼者・知財専門家間の通信秘密保護制度  
に関する委員会」委員 伊藤事務局長代行

## 3. 制度改正，運用改善への提言・要望

### 3-1 国内向け

- (1) 特許庁 制度審議室宛「『標準必須特許の  
ライセンス交渉に関する手引き（案）』へ  
の意見」  
4月10日 第4次産業革命プロジェクトサ  
ブリーダー名
- (2) 特許庁 意匠制度企画室宛「意匠制度の  
見直しの検討課題に対する提案」

- 9月21日 意匠委員会担当理事名
- (3) 特許庁 調整課審査基準室宛「AI関連発明の審査課題に対する提案」  
11月9日 理事長名
- (4) 特許庁 制度審議室宛「知財紛争処理システムの見直しの検討課題に対する提案」  
11月16日 知財活性化プロジェクト担当理事名
- (5) 文化庁 著作権課宛「著作権法施行令及び著作権法施行規則の各一部改正案に関する意見書」  
12月7日 次世代コンテンツ政策プロジェクト担当理事名
- (6) 文化庁 著作権課宛「文化審議会著作権分科会 法制・基本問題小委員会『中間まとめ』に対する意見」  
12月28日 次世代コンテンツ政策プロジェクトリーダー名
- (7) 特許庁 意匠制度企画室宛「『産業競争力の強化に資する意匠制度の見直しについて(案)』に対する意見」  
1月16日 意匠委員会担当理事名
- (8) 特許庁 国際協力課宛「インドネシア年金の未納付案件の取扱いについての要望」  
1月31日 アジア戦略プロジェクト担当理事名
- (9) 特許庁 制度審議室宛「『実効的な権利保護に向けた知財紛争処理システムの在り方(案)』への意見」  
2月8日 理事長名
- (10) 内閣府 知的財産戦略推進事務局宛「『知的財産推進計画2019』策定に向けた意見」  
2月13日 理事長名
- (11) 声明「『ダウンロード違法化の対象範囲の見直し』に対する意見」  
2月26日 次世代コンテンツ政策プロジェクト名
- (12) 法務省民事局, 特許庁国際政策課宛「ハーグ国際私法会議 (HCCH)・判決プロジェクト 条約草案についての要望」  
3月29日 WIPOプロジェクト担当理事名

### 3-2 海外向け

- (1) 「中国専利授權司法解釈に対するJIPA意見」  
6月29日 中国最高人民法院知識産権審判庭宛 アジア戦略プロジェクト担当理事名
- (2) 「IPR/PTAB審理におけるクレーム解釈基準の変更に対する意見」  
7月9日 USPTO長官宛 国際第1委員会担当理事名
- (3) 「『Memorandum - Revising 101 Eligibility Procedure in view of Berkheimer v. HP, Inc.』に対する意見」  
8月20日 USPTO長官宛 ソフトウェア委員会担当理事名
- (4) 「専利法一部条文改正草案に対する意見」  
7月16日 台湾智慧財産局宛 アジア戦略プロジェクト担当理事名
- (5) 「商標法改正に関する意見」  
7月31日 中国商標局宛 商標委員会担当理事名
- (6) 「PTABにおけるMotion to Amend Practice and Proceduresの変更に関する意見」  
12月14日 USPTO長官宛 国際第1委員会担当理事名
- (7) 「インド特許法規則改正案(2018)に対する意見書」  
12月28日 インド商工省産業政策推進局宛 アジア戦略PJ・国際第4委員会担当理事名
- (8) 「『専利法修正案(草案)』に対する意見」  
2月3日 中国 全人代 常務委員会 法制工作委員会宛 アジア戦略プロジェクト担当理事名
- (9) 「2019 Revised Subject Matter Eligibility Guidance に関する意見」  
3月1日 USPTO長官宛 国際第1委員会担当理事名

## 4. 国際活動の充実

### 4-1 訪問団・調査団派遣

- (1) オーストリア (ウイーン) 「特許情報検



- 索に関するPDG 訪問代表団派遣」(4/22～27) (情報検索委員会)
- (2) イギリス・ドイツ「国際産官学連携に関するイギリス・ドイツ調査団派遣」(11/5～11) (ライセンス委員会)
  - (3) ミャンマー・マレーシア「訪問代表団派遣」(11/7～10) (アジア戦略PJ)
  - (4) ラオス・ベトナム「訪問代表団派遣」(11/25～12/1) (アジア戦略PJ)
  - (5) シンガポール, 香港「国際仲裁調査団派遣」(12/2～6) (フェアトレード委員会)
  - (6) 中国「IIPPF官民合同実務レベルミッション 中国北京訪問代表団」(12/3～6) (アジア戦略PJ)
  - (7) 中国「訪問代表団派遣」(3/19～23) (アジア戦略PJ)
- 4-2 各国知的財産関係者との交流
- (1) 米国AIPPLA関係者と国際第1委員会等の意見交換 (4/18)
  - (2) メキシコIMPI (メキシコ産業財産庁) 長官ら来局  
理事長, 国際第一委員会と意見交換会を開催 (6/5)
  - (3) 米国Kappos元USPTO長官, Rea元長官代行ら来局  
理事長, 国際第一委員会と交流会を開催 (6/19)
  - (4) 中国雲南省知財局と日中企業連携PJの意見交換 (7/23@特許庁)
  - (5) 中国広東省東莞市科学技術局来局。日中企業連携PJと意見交換 (8/20)
  - (6) 米国USPTO (OIPC) 来局。国際政策



メキシコ産業財産庁長官

- PJ, 国際第一委員会と意見交換 (8/24)
- (7) 中国知識産権局訪日団来局。アジア戦略PJと意見交換 (9/7)
  - (8) 中国審査協力センター (広東) と日中企業連携PJの意見交換 (9/10@JETRO本部)
  - (9) 中国全人代常務委員会法制工作委员会訪日研修団: アジア戦略プロジェクト等が講演 (9/10)
  - (10) 台湾関務署とアジア戦略PJの意見交換 (9/12@台湾交流協会東京本部)
  - (11) 台湾専利師公会来局。アジア戦略PJと意見交換 (9/12)
  - (12) 中国審査協力センター (広東) と日中企業連携PJの意見交換 (9/10@JETRO本部)
  - (13) EPO関係者との意見交換会 (10/17)
  - (14) WIPOとの意見交換, 及び関東部会「WIPO GREENの取組みについて」講演報告 (10/23)
  - (15) ブラジル産業財産庁 (INPI) 特許部長等との意見交換会 (1/17@JETRO本部)
  - (16) 英国公認特許代理人協会 (CIPA)・英国公認商標代理人協会 (CITMA) との意見交換 (2/6)
  - (17) インド特許意匠商標総局 (CGPDTM) との意見交換 (2/27@JETRO本部)
  - (18) 中国広東省知識産権研究会 (GIPS) との共催「2018年度日中企業連携会議」(3/5@飯田橋レインボービル: 日中企業連携PJ)
- 4-3 国際会議への出席, 海外への講師の派遣等
- (1) オーストリア (ウィーン)「特許情報検索に関するPDG 訪問代表団」(4/22～27) (情報検索委員会)
  - (2) アメリカ (ニューオリンズ)「三極ユーザー会議, 五極ユーザー会議, IP5長官ユーザー会議」(6/10～16) (国際政策PJ)
  - (3) スイス (ジュネーブ)「WIPO PCT WG 会議」(6/18～22) (国際第2委員会)
  - (4) 中国 (深圳)「特許庁 平成30年度 知的

財産保護包括協力推進事業 日中共同研究ワークショップ、テーマ「ビジネスモデルの特許性」の講演・討議への派遣」(6/23～25) (戸田副理事長)

- (5) スイス (ジュネーブ) 「WIPOマドリッド作業部会」(7/1～8) (商標委員会)
- (6) スイス (ジュネーブ) 「WIPO-SCP (特許常設委員会) 会議」(7/8～14) (医薬・バイオ委員会)
- (7) スイス (ジュネーブ) 「B+Sub-Group制度調和会合」(9/24～28) (国際政策PJ)
- (8) アメリカ (DC) 「IP-PAC」(10/21～24) (国際第1委員会)
- (9) タイ (バンコク) 「フォローアップセミナー (タイ)」(10/30～31) (久慈専務理事)
- (10) 韓国 (ソウル) 「第7回TM5 (ユーザーセッション)」(11/1～3) (商標委員会)
- (11) 韓国 (ソウル) 「第4回 ID5 (ユーザーセッション), WIPO/KIPO共催ハーグ関連会合」(11/5～7) (意匠委員会)
- (12) フィリピン (マニラ) 「フォローアップセミナー (フィリピン)」(11/13～14) (藤本ソフトウェア委員会)
- (13) スイス (ジュネーブ) 「WIPO-SCP (特許常設委員会) 会議」(12/3～6) (医薬・バイオ委員会)
- (14) オランダ (ハーグ) 第6回GDTF会合及び第3回ICG会合 (1/14～18) (国際政策PJ)
- (15) ドイツ (ミュンヘン) 「SACEPO会議」(2/5～9) (国際第2委員会)
- (16) 中国 (北京・上海) 「2018年度日中企業連携会議」(3/21～27) (日中企業連携PJ)

## 5. 外部への情報発信

### 5-1 外部の会議体への参画と提言

前述のVI.2項「行政機関等の知的財産制度検討会への参画と協会意見の反映」に加えて、知財関係機関等に次の講師を派遣した。

- (1) (独) 国際協力機構 (JICA) : 「市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト」による中国全人代常務

委員会 法制工作委員会の訪日研修 (9/6～14) の講師

- ・奥村常務理事
  - ・永田ライセンス第1委員会副委員長, 吉原アジア戦略PJ 東アジアWGL
  - ・平林意匠委員会副委員長, 馬立意匠委員会副委員長
  - ・湯澤フェアトレード委員会委員長, 添田フェアトレード委員会副委員長
- (2) AIPPL, 2018 Congress (9/23～26 Cancun 開催), Patents : Conflicting applications  
講師 : 宮下国際政策PJL
  - (3) 特許庁 平成30年度知的財産保護包括協力推進事業 [受託 : 知的財産研究教育財団 知的財産研究所] 第二回会議 日中共同研究ワークショップの講演・討議への派遣  
期日 : 9月28日  
講師 : 戸田副理事長, 田中特許第1委員会委員長, 久保特許第1委員会副委員長
  - (4) 台湾貿易センター (TAITRA)  
「台湾イノテックエキスポ 見本市 (9/27-29)」審査委員 別宮副理事長
  - (5) 日本知的財産仲裁センター  
「第21回シンポジウム パネルディスカッション (2/25)」パネラー 大水常務理事
- 5-2 他団体主催の知財関係イベントへの後援 (協力)
- (1) 「企業の研究開発パートナーとしての大学・公的研究機関の魅力を高める」  
主催 : 大阪工業大学, 京都大学, Unified Patents  
期日 : 5月14日
  - (2) 「模擬国際仲裁～5G時代のSEP紛争の早期解決に向けて」  
主催 : 特許庁  
期日 : 6月29日
  - (3) 「平成30年度『弁理士の日』記念事業 知財ふれあいフェスティバル」  
主催 : 日本弁理士会 近畿支部

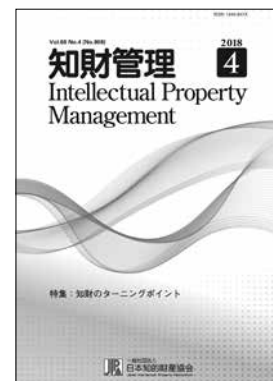
- 期日：2018年6月30日
- (4) 平成30年度「巡回特許庁」(全10回)  
主催：特許庁，各経済産業局等，  
共催：INPIT，農林水産省  
期間：2018年7月～2019年1月
- (5) 「特許検索競技大会2018」  
主催：(一財)工業所有権協力センター  
期日：9月1日
- (6) 「INPIT-KANSAI 一周年記念フォーラム  
～つながる関西，創る未来」  
主催：INPIT-KANSAI  
期日：9月3日
- (7) 「International Symposium 2018：Patent  
Litigation in Japan and Germany」  
期日：10月4日(木) ドイツ特許商標庁  
(ミュンヘン)
- (8) 「国際知財司法シンポジウム 2018～知財  
紛争解決の国際的連携に向けて」  
主催：最高裁，知財高裁，法務省，特許庁，  
日弁連，弁護士知財ネット  
期間：10月31日～11月1日
- (9) 「日本知財学会 第16回年次学術研究発表  
会」  
主催：(一社)日本知財学会  
期間：12月1日～12月2日
- (10) 平成30年度産総研「国際標準推進戦略  
シンポジウム/NEDO出口戦略シンポジウ  
ム」  
主催：(国研)産業技術総合研究所，(国研)  
新エネルギー・産業技術総合開発機

- 構/モノづくり日本会議  
期間：12月4日(火)
- (11) 「グローバル知財戦略フォーラム2019」  
主催：特許庁，(独)工業所有権情報・研  
修館  
期間：1月28日(月)～29日(火)
- (12) 「第10回産業日本語研究会・シンポジウ  
ム」  
主催：高度言語情報融合フォーラム  
(ALAGIN)，(一財)日本特許情報  
機構  
期間：2月21日(木)
- (13) 「第21回日本知的財産仲裁センターシン  
ポジウム『特許紛争の損害賠償における実  
施料相当額の算定』」  
主催：日本知的財産仲裁センター  
期間：2月25日(月)

## 6. 広報活動

### 6-1 会誌発行

- (1) 「知財管理」誌の発行



### 掲載論説・資料等の区分件数(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	( )内 前年度
企 画	12	9	5	4	2	2	3	2	5	7	4	7	62 (72)
委員会	1	1	3	5	6	5	7	7	5	5	6	4	55 (55)
投 稿	0	0	0	1	2	3	0	2	1	1	0	0	10 (15)
その他	1	3	5	3	2	4	3	2	2	3	3	2	33 (29)
	14	13	13	13	12	14	13	13	13	16	13	13	160 (171)

企 画：会誌広報委員会が企画し，執筆を依頼したもの(委員会・PJ含む)

その他：巻頭言，わが社の知財活動，協会活動他(会誌広報G対応)

1) 4月号は、会誌広報委員会が企画した特集「知財のターニングポイント」に11本の論説を掲載した

- ① 知財に関する世界の動きと日本の立ち位置 (高木 善幸)
- ② 今後の日本の知財政策を考える (高倉 成男)
- ③ 指数関数的に増大するデータと加速化する技術革新が引き起こす知的財産の変容 (上野 剛史)
- ④ 中国に見る知財世界 (竹本 一志)
- ⑤ 日本企業の米国特許戦略に影響を及ぼす近時重要判例の検討 (土井 悦生)
- ⑥ 欧州における知的財産法の最近の動向 (松澤 美恵子, デイルク・シュスラー=ランゲハイネ)
- ⑦ 欧州企業の知財戦略 (守屋 文彦)
- ⑧ 知財部門による新たな価値創造の模索 (矢藤 有希)
- ⑨ ターニングポイントを迎えている商標・意匠制度とその活用 (熊谷 英夫)
- ⑩ 不正競争防止法改正に関する検討 (フェアトレード委員会 第1小委員会) 第4次産業革命を見据えた変化の時代、企業競争を生き抜くための今後の人材の考察 (志村 勇)

2) 2019年度4月号特集のテーマ「つながりと知財」の企画及び発行準備

3) ミニ特集「第4次産業革命」(8月号, 10月号, 11月号, 2月号)

4) 米国Kappos元USPTO長官の論説掲載: 会誌広報委員会で和訳及び英語原文を掲載 (8月号)

5) 創立80周年: 浅見理事長の挨拶文 (9月号), 歴代理事長座談会 (2月号) を掲載

6) 専門委員会会誌担当者との意見交換会 (6月8日)

7) 連載企画 (判例と実務, 海外注目判決, 今更聞けないシリーズ他) と一般企画及び執筆者の選定と面談。投稿の査読・評

価

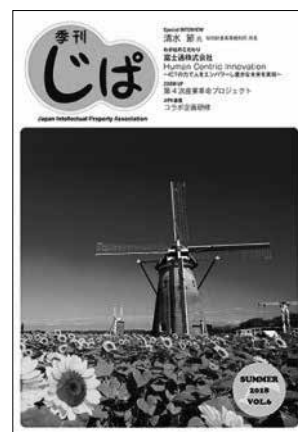
8) 読者アンケート実施: 知財管理誌 (会員, 特許庁, 知財高裁), 季刊じば (会員, 一般)

(2) 「季刊じば」の発行

知財部門以外や経営層にも協会活動や時宜の知財問題をわかりやすく解説・広報すべく、カラー版季刊誌を2017年度より発行開始

1) 年4回 (4月, 7月, 10月, 1月) 印刷発行。合せて一般向ホームページに掲載

2) インタビュー (佐藤会長, 清水知財高裁所長, 浅見理事長, 高木WIPO事務局長補), わが社のこだわり, ZOOM UP, JIPA通信



(3) メルマガ

会員所属員に種々の有益な情報を発信すべく、メルマガ (JIPAMAGA) を配信 (月2回発信) している。各月号の見どころを発信 (委員会執筆の論説は、発行と同時に閲覧が可能)。上記ホームページの活用に加え、有効に利用して行くこととしたい。(購読者数: 4,297名, 3/15日現在)

#### (4) 別冊資料発行

次の6点の資料を延べ8,650部発行

資料No.	タイトル	委員会	発行月	発行部数
483	特許審査基準「進歩性」の解説（第2版）	特許第1委員会	5月	2,000
484	第17回 JIPA知財シンポジウム開催報告書	JIPA知財シンポジウム実行委員会	5月	1,450
485	2017年度アジア訪問代表団報告 —タイ・ベトナム訪問代表団, インドネシア訪問代表団, インド訪問代表団—	2017年度アジア戦略プロジェクト	6月	WEB掲載 下記1)
486	中国専利権侵害対応実務マニュアル	国際第3委員会	8月	1,600
487	英文ライセンス契約実務マニュアル	ライセンス第2委員会	10月	2,000
488	ケーススタディで学ぶ著作権	著作権委員会	10月	1,600

#### 1) 海外派遣報告書のWeb化の開始

会員専用ページの「資料」のところに、「海外派遣報告書」の掲載ページを新設して、6月発行のアジア戦略プロジェクトの「2017年度アジア訪問代表団報告」から掲載を開始した。（紙冊子の発行は中止）

#### 6-2 ホームページ

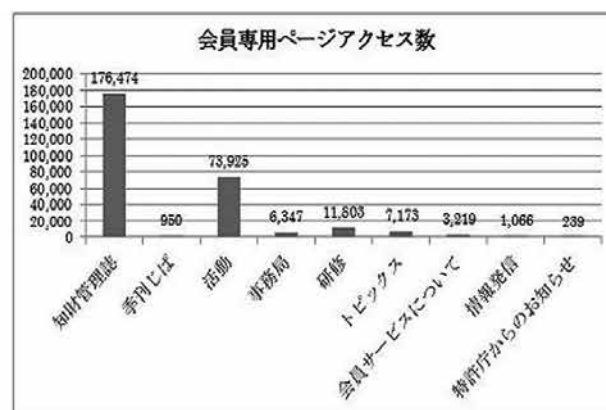
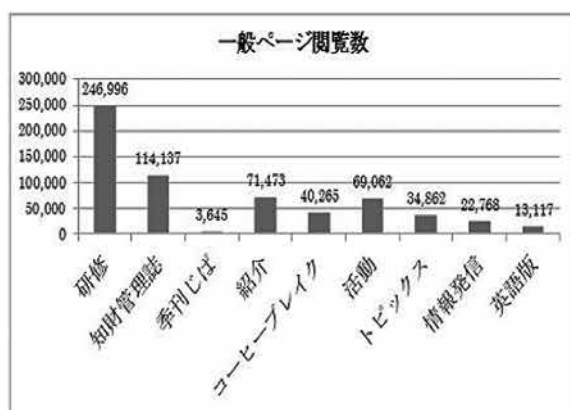
JIPAホームページの「一般ページ」及び「会員専用ページ」のアクセス状況を次に示す。

2018年4月1日～2019年3月31日の数字を示す。一般ページは、研修は申込窓口のためアクセスが、24.7万回、続いて知財管理誌が11.4万回と続く、会員専用ページでは、知財管理誌のアクセスが17.6万回、協会活動が7.4万回となっている。

#### 6-3 その他

英文メルマガ“JIPA News Letter”第12号まで発行。JIPA役員・委員歴任者及び、国内・海外の賛助会員を含めた発信数は1,657部。その内海外へは41か国の政府関係者、知財団体、法律・特許事務所等に約321部送付した。JIPA活動を定期的に紹介するツールとして、今後もより一層活用したい。

また、海外賛助会員向けのサービスの一環としてJIPA「会員証」を作成、配布した。



## 7. 人材育成・研修運営関係

### 7-1 研修参加状況

今年度研修参加状況は、次表の通り。【受講者総数：15,153名（昨年比102%）】

定例コースは10,676名（昨年比99%）の受講参加者があり、臨時コースは42コースを実施し3,386名（昨年比86%）の受講参加者があった。今年度から本格開催のサテライトコースは東海地区、広島地区、九州地区を対象に延べ57コースを実施し661名（昨年比214%）の受講参加者、

出張型コースは5社・コースを実施し307名の受講参加者があった。また、今年度は海外研修を3コース開催中であり、F4コース（欧州）20名、F5コース（中国（北京・上海・広州））15名、F8コース（米国アドバンス）8名の受講参加者があった。さらに、知財幹部研修としてT1コース「知財変革リーダー育成研修」17名、T2コース「知財戦略スタッフ育成研修」28名、T3コース「若手企業知財要員育成研修」35名の受講参加があった。



F8コース（米国アドバンス）（事前研修）



T2コース（知財戦略スタッフ研修）

【2018年度研修受講者数（2019年3月29日現在）】

（単位：人）

	コース名	予算	実績
定例	A, B, C, D, E, G, S, Wコース	10,600	10,676
臨時	下記コース	3,400	3,386（内訳）
J1	わかりやすい特許判例の読み方		67
J2	ASEAN商標・意匠調査 <sup>NEW</sup>		90
J3	営業担当者のための知財講座		160
J4	ASEAN特許調査 <sup>NEW</sup>		98
J5	知財のターニングポイント（会誌広報委員会とのコラボ） <sup>NEW</sup>		100
J6	企業における知財管理事務（Basic）		162
J7	企業における知財管理事務（Advance） <sup>NEW</sup>		173
J8	米国特許をうまく取得する方法		109
J9	外国特許中間処理演習（化学）		17
J10	本質を考えた発明説明書の書き方演習（電気・機械）		21
J11	特許分野の中国語読解講座 <sup>NEW</sup>		99
J12	特許発明の技術的範囲について（化学）		81
J13	本質を考えた発明説明書の書き方演習（化学）		19
J16	企業実務者視点による米国特許訴訟対応		50
J17	交渉学（応用）		25
J18	特許審査基準「進歩性」の解説 <sup>NEW</sup>		126

	コ ー ス 名	予算	実績
J 19	中国特許訴訟の実態～元裁判官からみた事案解説～ <sup>NEW</sup>		69
J 20	知財新人のための知財と向き合う心構え <sup>NEW</sup>		47
J 21	中国特許調査講座		92
J 22	知財担当者が理解すべき、企業経営と知財との関わり <sup>NEW</sup>		159
J 23	組織内対話力（入門）		68
J 24	米国最新特許判例及び審査基準に照らした権利化戦略		87
J 25	交渉学（極み）		30
J 26	米国・欧州特許中間処理演習（電気・機械）		32
J 27	特許発明の技術的範囲について（電気・機械）		50
J 28	ケーススタディで学ぶ著作権 <sup>NEW</sup>		93
J 29	知財と標準のビジネス活用		59
J 30	中小規模知財部門における知財マネジメント		25
J 31	インド特許調査 <sup>NEW</sup>		29
J 32	知財部門に配置された知財新人への知財教育		55
J 33	オープンイノベーションを支える知財マネジメント <sup>NEW</sup>		112
J 34	特許権侵害訴訟の効果的な実践と具体的対応		42
J 35	複数企業による知財エコシステム		39
J 36	中国模倣ビジネスの現状とその対策 <sup>NEW</sup>		63
J 37	知的財産権訴訟における裁判所の審理の実情と最近の裁判例		91
J 38	共同研究開発契約実務マニュアルの解説		149
J 39	英文ライセンス契約実務マニュアルの解説 <sup>NEW</sup>		107
J 40	中国における特許権取得上の留意点		56
J 41	知財管理事務のためのビジネス英文リーディング・ライティング講座 <sup>NEW</sup>		117
J 42	知財担当者のための英語特許翻訳校閲講座 <sup>NEW</sup>		104
J 43	JIPA経営セミナー <sup>NEW</sup>		137
J 44	企業視点、国内中間処理戦略 <sup>NEW</sup>		77
サテライト		500	661（内訳）
H	広島地区（21コース）		196
Q・F	福岡地区（8コース）		48
N	東海地区（28コース）		417
海外		43	43（内訳）
F 4	欧州における特許制度、法規、判例及び模擬異議申立審理の研修		20
F 5	中国知的財産制度・法規の研修		15
F 8	米国研修 IPRブートキャンプと米国流知財マネジメント入門研修		8
出張型研修	企業訪問型（技術者向け、経営者向け） 5社	275	307
特別		75	80（内訳）
T 1	知財変革リーダー育成研修		17
T 2	知財戦略スタッフ育成研修		28
T 3	企業若手知的財産要員育成研修		35
	合 計	14,893	15,153

## 7-2 全般

人材育成委員会は、「資源有限 人智無限 人材こそ最大の財産」をモットーに、会員受講生の人材育成を図ると共に、委員自らのレベルアップを図ることを目的として活動を展開している。特に委員会・事務局（人材育成グループ）・研修運営スタッフ（TES）が三位一体となって連携した活動を行っている。

## 7-3 主な活動

### (1) サテライト研修

今年度よりサテライト研修の本格運用を開始し、特に東海地区のコース数を大幅に増加した。

関西地区（大阪）で開催している研修（定例コース・臨時コース）の一部コースをTV会議システムによりライブ配信し、広島地区、福岡地区、東海地区の会場にしながら、大阪会場と変わらない「臨場感」で受講することができ受講生に好評である。

### (2) 出張型研修

地方の活性化、地方会員へのサービスの更なる充実と、中小数知財部員企業の研修サポートとして、新たな出張型（講師派遣型）研修を開始すべく、事務局主導でコンテツンを準備し、会員企業5社向けに研修を行った。

### (3) 創立80周年記念講演会

JIPAへ多大な貢献を頂いた石田正泰氏を講師に迎え、「企業経営に資する知的財産！～JIPAへの期待と日本企業のあるべき知的財産経営～」と題して講演会を開催し、163名の方に出席いただいた。

### (4) 知財経営セミナー（臨時研修）

企業経営をトップマネジメントとして担われているJIPA会長・副会長を講師陣に迎え、「知的財産の活用」をテーマに知財経営について語っていただくセミナーを、関東発のサテライト研修として開催し、関東・関西・東海・広島の計4会場161名の方に出席いただいた。



サテライト研修（配信先：広島）



創立80周年記念講演会

### (5) 特許庁長官との会員企業若手メンバー意見交換会

特許庁宗像長官と企業若手メンバー5名との意見交換会を開催し、知財と経営／特許流通／技術動向調査／特許動向分析など多くのテーマについて活発な意見交換を行った。

## 8. 協会運営関係

### 8-1 会員状況

総会員数は、1,291社から1,315社になり24社の増加。

正会員は、949社から965社、16社の増加。賛助会員は、342社から350社、8社の増加。なお、新規入会は46社。内訳は、正会員28社、賛助会員18社。また、退会は22社（正会員12社、賛助会員10社）。

【2017年度：新規入会は24社。退会は18社。】



		2018年3月31日現在			2019年3月31日現在		
		関 東	関 西	計	関 東	関 西	計
正 会 員	金 属 ・ 機 械	169	44	213	173	45	218
	電 気 機 器	241	69	310	245	69	314
	化 学 第 一	140	108	380	139	109	385
	化 学 第 二	132			137		
	商 社	1	-	1	1	-	1
	建 設	40	5	45	42	5	47
正 会 員 合 計		723	226	949	737	228	965
賛 助 会 員				342			350
合 計				1,291			1,315
東 海 地 区 協 議 会		-	-	103 (26)	-	-	107 (33)
中 国 ・ 四 国 ・ 九 州 地 区 協 議 会		-	-	44 (2)	-	-	47 (4)

( ) 内は賛助会員，外数

## 8-2 定時社員総会

5月25日，ホテル椿山荘東京にて開催。2017年度「業務」及び「決算」，理事及び監事の任期満了に伴う改選，2018年度「重点活動計画（案）」「予算案」について賛成多数で承認した。



佐藤会長 挨拶



定時社員総会会議場

定時社員総会后，表彰式，来賓挨拶，最後に独立行政法人 経済産業研究所 中島厚志理事長から「大過剰 ～激変の世界経済を読み解く」と題して，講演をいただいた。

## 8-3 東海地区協議会

本協議会（正会員100社，賛助会員33社）は，定例協議会として3回開催した。第1回目（7月6日）の定例はサイプレスガーデンホテル金山にて，株式会社日本レーザの近藤会長から同会社の紹介等を含むご講演（95名/75社），第2回目（10月12日）は伊那食品工業株式会社にて，丸山監査役から同会社の紹介等を含むご講演（36名/32社），第3回（2月8日）はサイプレスガーデンホテル金山にて，特許庁・柴田氏，名古屋大学・鬼頭氏から産学連携についての講演を頂いた（96名/63社）。また，協会側事務局としては，都度，久慈専務理事からの知財トピックを主とした講演があった。

## 8-4 中国・四国・九州地区協議会

本協議会（正会員47社，賛助会員4社）は，定例協議会として3回開催した。第1回目（7月13日）はJMS出雲（島根）にて，足立副理事長から「パナソニックの知財戦略」をご講演頂き，高い評価を得た（14名/23社）。第2回目（9月14日）は大塚製薬工場（徳島）にて，浅見理

事長から「富士フィルムの知的財産戦略－企業経営と知的財産－」の記念講演を実施頂き、大好評であった（43名／22社）。第3回目（1月24日）はTOTO（福岡）にて、元九州大学国際法務室 副室長・教授 松原氏に想いを伺った（36名／20社）。また、臨時会合（11月30日）として、中国電力（広島）で、特許第1、特許第2委員会の委員の方に、IoTに関するグローバルな審査状況、特許要件における裁判所判断、損害賠償額の減額要素について報告を受けた（49名／18社）。

#### 8-5 JIPA知的財産フォーラム関西

関西会員の知的財産実務者が実務テーマの議論を重ね交流を深める機会として、ホテル・エルセラーン大阪にて、101名／50社（正会員：101名／50社、賛助会員：2名／2事務所、実行委員等を含む）が参加し、同フォーラム関西を開催した（11月22日）。今年度も参加者が現在抱えている自己の悩み・課題10テーマ（予め実行委員会の議論で決定）につき12グループ（コーディネータ12名）で、じっくりとディスカッションを行い、議論が弾み好評のうちに終了した。また、異業種の参加者同士の議論をさらに深めるために、参加者のほぼ全員（96名）が懇親会に参加した。

#### 8-6 その他の関西開催行事

当協会と知的財産権法研究会（関西の弁護士会）とで、「最近判決例合同研究会」を開催した。第13回（6月15日）はJIPA13名と弁護士15名が出席し、大阪地裁の最新判決について第14回（12月12日）は、JIPA16名と弁護士12名が出席し、知財高裁の最新判決について議論を交わした。

#### 8-7 その他特筆事項（TV会議）

理事会は、原則、東京事務所－関西事務所間の「TV会議」で開催した（4、5月及び3月度を除く）。

#### 8-8 財務状況

本年度も、これまで継続して行ってきた活動規模を収縮させず、“世界から期待され世界をリードするJIPA”を実践させていくこと及び効率的な運営を心がけ、プラスマイナス0に近い予算を組んでスタートした。特徴的な点を下記に列挙した。

収入は、864.3百万円で、支出は、830.7百万円となり、33.6百万円の黒字となった。

[2017年度：収入844.4百万円、支出835.9百万円 収支差額8.5百万円]

収入の部については、概ね予算通り。

支出減の要因としては、研修運営、海外派遣の効率的な運営によるもの、及び当初予定されていた「別冊資料」の発行が次年度になったことでの印刷費減があげられる。

その他、今後予定されている東京事務所（朝日生命大手町ビル〈2022年3月閉鎖〉：三菱地所）の建替えのための移転費用として、拡充準備金繰入額（5百万円）を計上した。詳細（具体的数字）は、「正味財産増減計算書（予算対比）」他を参照いただきたい。

来年度についても、JIPA重点活動に基づいたグローバル活動の推進のための国際会議・代表団等の海外派遣の申請及びサテライト研修のための機器増設等が予定されるが、予算面も含め引き続き効率的な運営を目指すこととした。